

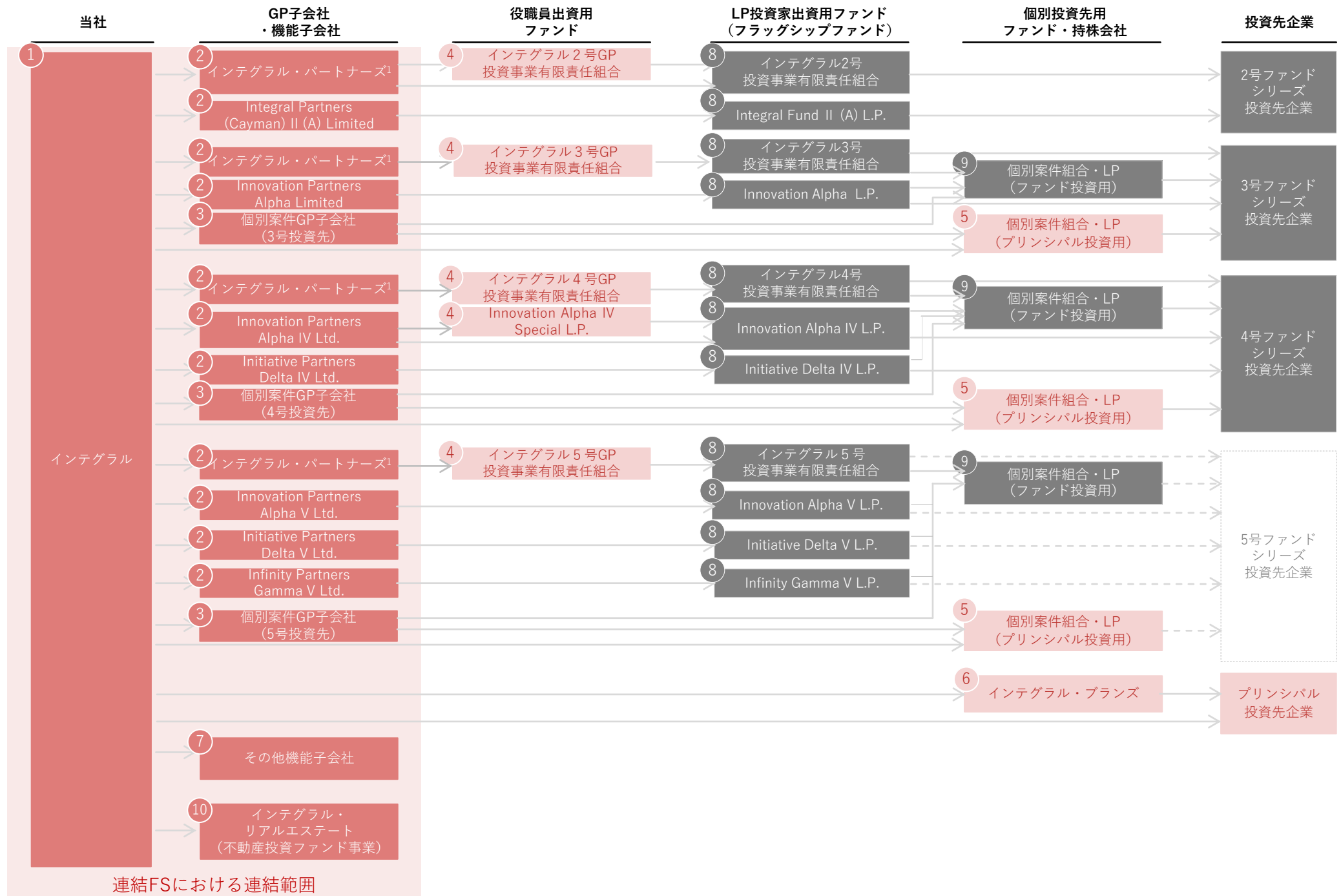


当社の連結財務諸表における連結範囲及び会計処理に関して

インテグラル株式会社

2025年3月

連結子会社及び公正価値で評価している子会社の範囲



注1: インテグラル・パートナーズ株式会社は複数のファンドのGPのため、上記図内では便宜上複数で記載

当社の子会社及び当社グループが運用するファンド一覧（1/2）

	会社名	連結判定	役割
1	インテグラル（株）	提出会社	-
2	インテグラル・パートナーズ（株）	連結子会社	PE投資を行うファンド等の無限責任組合員又はゼネラルパートナー（以下、「GP」という。）となり、ファンドの運用を行う子会社
	Integral Partners(Cayman) II (A) Limited		
	Innovation Partners Alpha Limited		
	Innovation Partners Alpha IV Ltd.		
	Initiative Partners Delta IV Ltd.		
	Innovation Partners Alpha V Ltd.		
	Initiative Partners Delta V Ltd.		
	Infinity Partners Gamma V Ltd.		
3	インテグラル・オーエス（株）	連結子会社	PE投資の個別案件の投資実行にあたり、シェアファイナンスの利用や共同投資を受け入れること等を目的とするファンド（SPV）のGPを務めることを目的に設立した子会社
	インテグラルTeam（株）		
	イーストパートナーズ（株）		
	SDRS1インテグラル（株）		
	SDRS2インテグラル（株）		
	プリモ・インテグラル1（株）		
	プリモ・インテグラル2（株）		
	Northインテグラル1（株）		
	Northインテグラル2（株）		
	Iceインテグラル1（株）		
	Iceインテグラル2（株）		
	Tokyo-1 GP（株）		
	Tokyo-2 GP（株）		
	Ringインテグラル1（株）		
	Ringインテグラル2（株）		
	IAT Partners Ltd.		
	West Partners Ltd.		
IA SDRS Partners Ltd.			
IA Primo Partners Ltd.			

	会社名	連結判定	役割
3	IA North Partners Ltd.	連結子会社	PE投資の個別案件の投資実行にあたり、シェアファイナンスの利用や共同投資を受け入れること等を目的とするファンド（SPV）のGPを務めることを目的に設立した子会社
	ID North Partners Ltd.		
	IA Ice Partners Ltd.		
	IB Ice Partners Ltd.		
	ID Ice Partners Ltd.		
	IG Ice Partners Ltd.		
	Tokyo-3 GP Ltd.		
	Tokyo-4 GP Ltd.		
	IA Ring Partners Ltd.		
	IB Ring Partners Ltd.		
ID Ring Partners Ltd.			
IG Ring Partners Ltd.			
4	インテグラル2号GP投資事業有限責任組合	公正価値で測定する子会社	当社グループの役職員が出資し、投資利益の一部を役職員に配分することにより、役職員にインセンティブを付与することを目的として設立したファンド
	インテグラル3号GP投資事業有限責任組合		
	インテグラル4号GP投資事業有限責任組合		
	インテグラル5号GP投資事業有限責任組合		
	Innovation Alpha IV Special L.P.		
5	SDRS1投資事業有限責任組合	公正価値で測定する子会社	③の子会社がGPとなり、主として①からの資金を集め、PE投資の最終的な投資先企業に投資するファンド
	SDRSインテグラル1投資事業有限責任組合		
	プリモ1投資事業有限責任組合		
	プリモ・インテグラル1投資事業有限責任組合		
	North1投資事業有限責任組合		
	Northインテグラル1投資事業有限責任組合		
	Ice1投資事業有限責任組合		
	Iceインテグラル1投資事業有限責任組合		
	TCS-1投資事業有限責任組合		
	Ring1投資事業有限責任組合		
Ring1インテグラル投資事業有限責任組合			

当社の子会社及び当社グループが運用するファンド一覧（2/2）

	会社名	連結判定	役割
6	インテグラル・ブランズ（株）	公正価値で測定する子会社	PE投資の個別投資先の株式を保有する子会社
7	インテグラル投資（株）	連結子会社	役職員出資の手続き上必要となり設立した子会社
	インテグラル投資アルファ（株）		PE投資の特定の投資先の手続き上必要となり設立した子会社
8	インテグラル2号投資事業有限責任組合	子会社ではないファンド	当社グループが無限責任組合員（GP）となり、外部の投資家である有限責任組合員（LP）から資金を集め、複数の最終的な投資先企業に投資するファンド
	インテグラル3号投資事業有限責任組合		
	インテグラル4号投資事業有限責任組合		
	インテグラル5号投資事業有限責任組合		
	Integral Fund II (A) L.P.		
	Innovation Alpha L.P.		
	Innovation Alpha IV L.P.		
	Initiative Delta IV L.P.		
	Innovation Alpha V L.P.		
	Initiative Delta V L.P.		
Infinity Gamma V L.P.			
9	Team投資事業有限責任組合	当社の子会社ではない組合	③の子会社がGPとなり、主として⑧のファンドや共同投資家からの資金を集め、PE投資における最終的な投資先企業に投資するファンド
	インテグラルTeam投資事業有限責任組合		
	SDRS2-HD-A投資事業有限責任組合		
	SDRS2-HD-B投資事業有限責任組合		
	SDRS2投資事業有限責任組合		
	SDRSインテグラル2投資事業有限責任組合		
	プリモ2投資事業有限責任組合		
	プリモ・インテグラル2投資事業有限責任組合		
	North2投資事業有限責任組合		
	Northインテグラル2投資事業有限責任組合		
Ice2投資事業有限責任組合			
Iceインテグラル2投資事業有限責任組合			

	会社名	連結判定	役割
9	TCS-2投資事業有限責任組合	当社の子会社ではない組合	③の子会社がGPとなり、主として⑧のファンドや共同投資家からの資金を集め、PE投資における最終的な投資先企業に投資するファンド
	Ring2投資事業有限責任組合		
	Ringインテグラル2投資事業有限責任組合		
	IAT L.P.		
	Innovation Alpha Team L.P.		
	IA SDRS L.P.		
	Innovation Alpha SDRS L.P.		
	IA Primo L.P.		
	Innovation Alpha Primo L.P.		
	IA North L.P.		
	Innovation Alpha North L.P.		
	ID North L.P.		
	Initiative Delta North L.P.		
	IA Ice L.P.		
	Innovation Alpha Ice L.P.		
	IB Ice L.P.		
	Insight Beta Ice L.P.		
	ID Ice L.P.		
	Initiative Delta Ice L.P.		
	IG Ice L.P.		
Infinity Gamma Ice L.P.			
TCS-3 L.P.			
TCS-4 L.P.			
IA Ring L.P.			
Innovation Alpha Ring L.P.			
IB Ring L.P.			
Insight Beta Ring L.P.			
ID Ring L.P.			
Initiative Delta Ring L.P.			
IG Ring L.P.			
Infinity Gamma Ring L.P.			
10	インテグラル・リアルエステート（株）	連結子会社	不動産投資を行うファンドのGPとなり、ファンドの運用を行う子会社

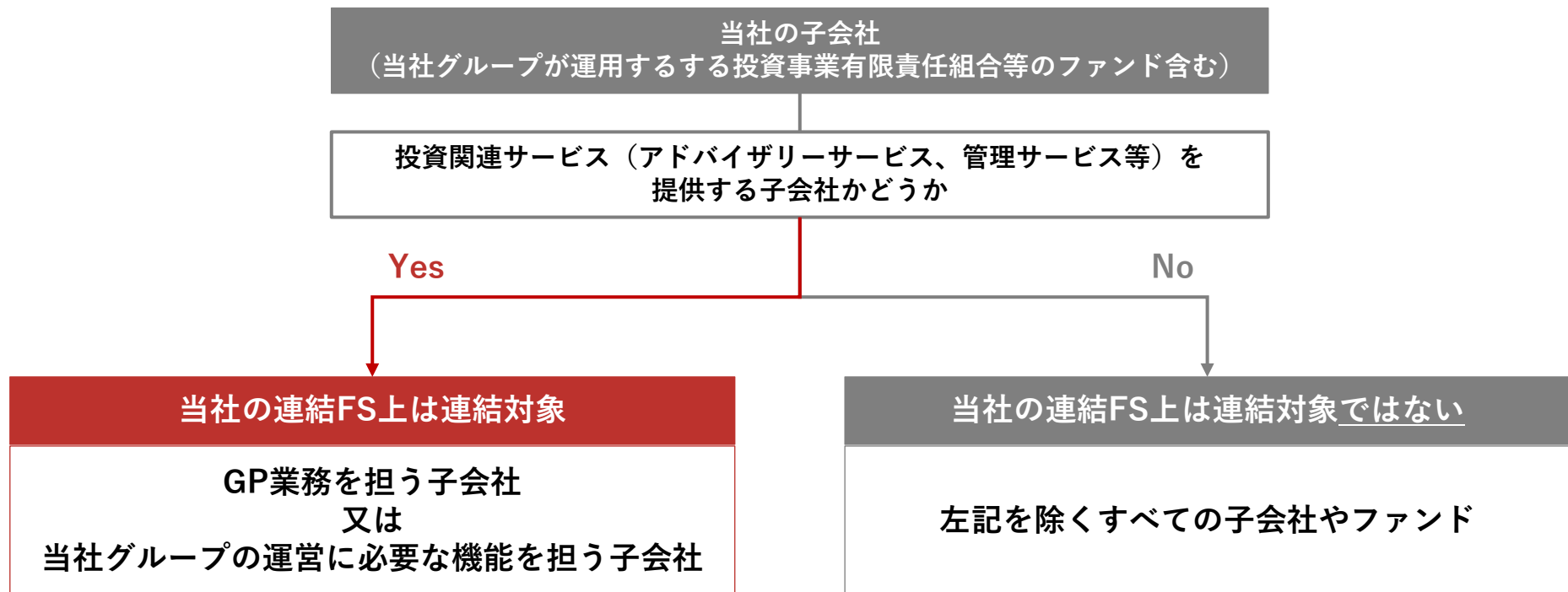
当社の連結財務諸表及び会計処理の前提

当社の連結財務諸表（以下「連結FS」）は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しており、当社はIFRS第10号が定める「投資企業」に該当します

投資企業では、投資関連サービス（アドバイザリーサービス、管理サービス等）を提供する投資企業ではない子会社を除くすべての子会社や投資事業有限責任組合・Limited Partnershipに対する投資を、純損益を通じて公正価値で評価することが要求されます

従って、当社が過半数以上の株式や持分を保有するなど支配権を有する子会社や投資事業有限責任組合・Limited Partnershipであっても、当社の連結FSでは連結範囲に含めずに公正価値で評価をしている子会社やファンドが複数存在しております。子会社やファンドで評価した公正価値については、当社の連結損益計算書では当該会計期間における公正価値変動額を損益として計上しており、当社の連結貸借対照表では当該会計期間末の公正価値の金額を計上しています

投資企業における子会社の連結要否の判定



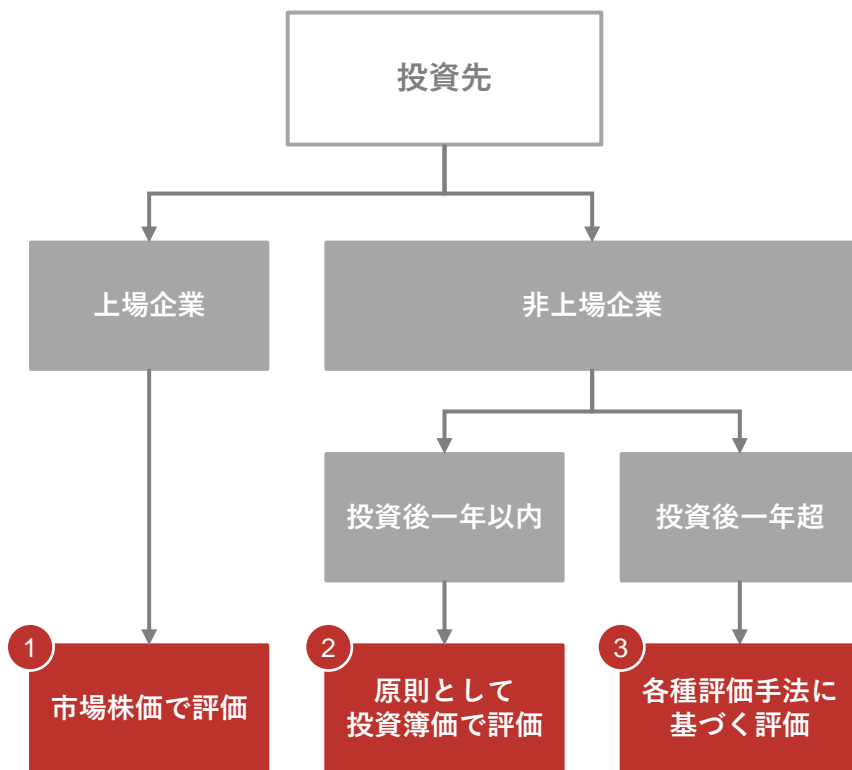
投資先企業の公正価値評価

当社では四半期毎に投資先の公正価値を評価し、当社の連結FSにその残高および変動額を反映しています

四半期毎の投資先の評価方法は以下の通りです。

1. 上場企業の投資先は、市場株価に基づく金額を公正価値としております
2. 非上場企業の投資先で、投資後一年以内の場合には、原則として投資簿価を公正価値としております
3. 非上場企業の投資先で、投資後一年超の場合には、インカムアプローチ・マーケットアプローチ等により、公正価値を測定しております

公正価値の評価方法の判定



非上場企業のバリュエーションにおける恣意性の排除の取組

- 非上場企業のバリュエーションは、上場会社の市場株価のような客観的な指標が存在せず、一般に複数の手法を用いて妥当と考えられる公正価値を測定するため、公正価値には評価実施者の主観が含まれることとなります
- 非上場企業である投資先の公正価値の変動は、当社の連結FS上大きなインパクトを与えるため、当社ではバリュエーションへの恣意性の排除の取組として下記を行っています

一般的な手法による評価及び当該手法の継続的な適用

当社の投資先の公正価値の評価にあたっては、DCF法や類似会社比較法等のバリュエーションで一般的に使用される手法を用いており、個別の事情がない限り、原則として同じ評価手法を每期継続的に適用しております

管理部門（コントローラー室）の公正価値評価への関与

公正価値の評価プロセスには、投資担当チームだけでなく、管理部門も関与し、第三者の目線での評価を実施しております

監査法人による監査の実施

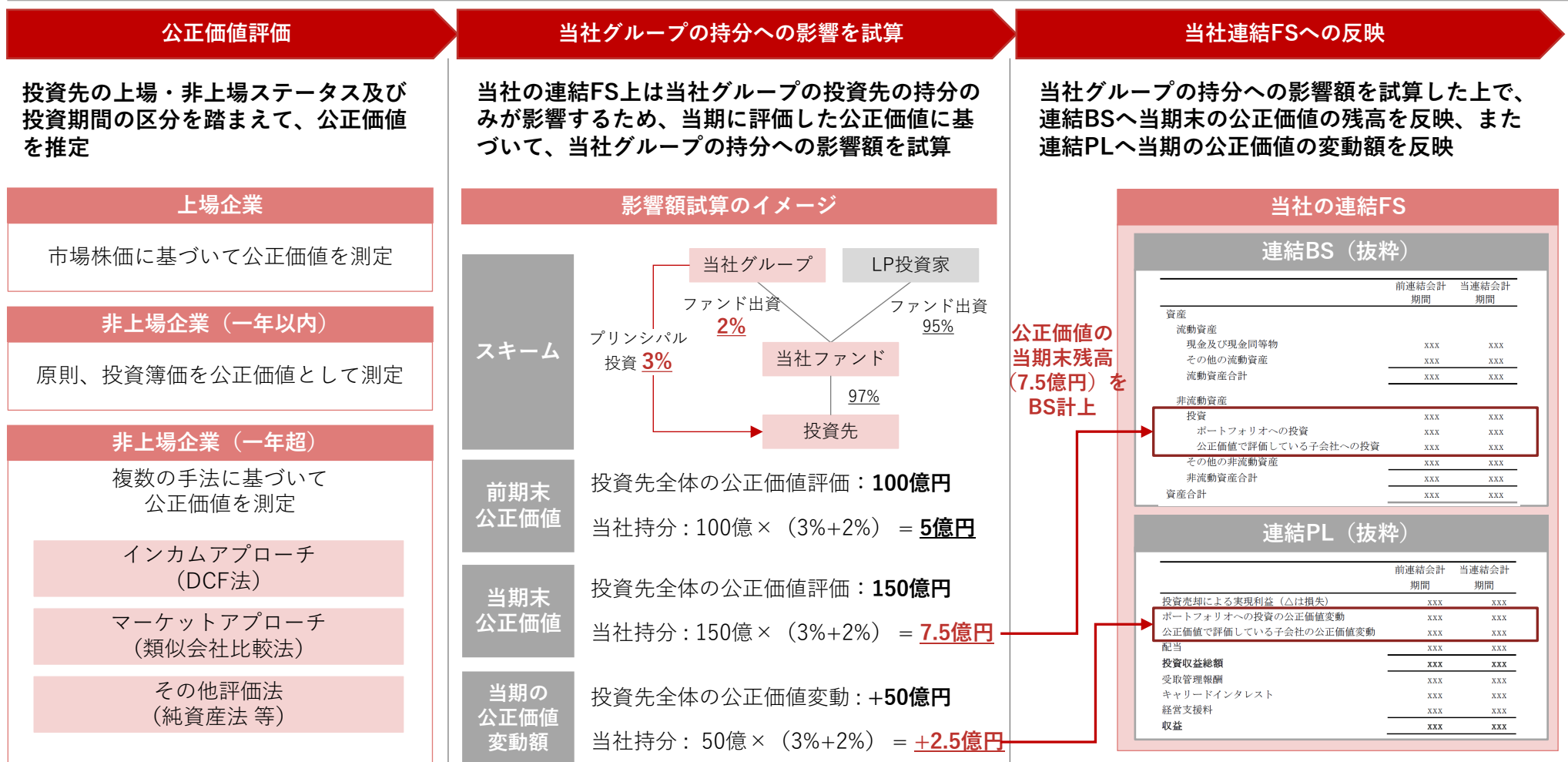
当社の連結FSは、監査法人による監査を受けており、そのプロセスでは公正価値の手法の適切性について検証がなされております

当社連結FSへの公正価値表の反映

当社は四半期毎の連結FSにおいて、投資先の公正価値を連結BS/PLへ反映しています

公正価値評価後、当社の持分（ファンド投資及びプリンシパル投資の合算）に応じて、公正価値の残高を連結BSへ、当期の公正価値の変動額を連結PLへ計上しています

公正価値の評価・連結FSへの反映フロー



当社連結FS上の投資先評価に関する勘定科目（1/3）

IFRS上、連結BSでは投資先の評価額は投資勘定の中で「ポートフォリオへの投資」と「公正価値で評価している子会社への投資」に区分して計上することが要求されております

同様に、IFRS上、連結PLでは投資先の公正価値の変動は、「ポートフォリオへの投資の公正価値変動」と「公正価値で評価している子会社の公正価値変動」に区分することが要求されています

連結BS（抜粋）

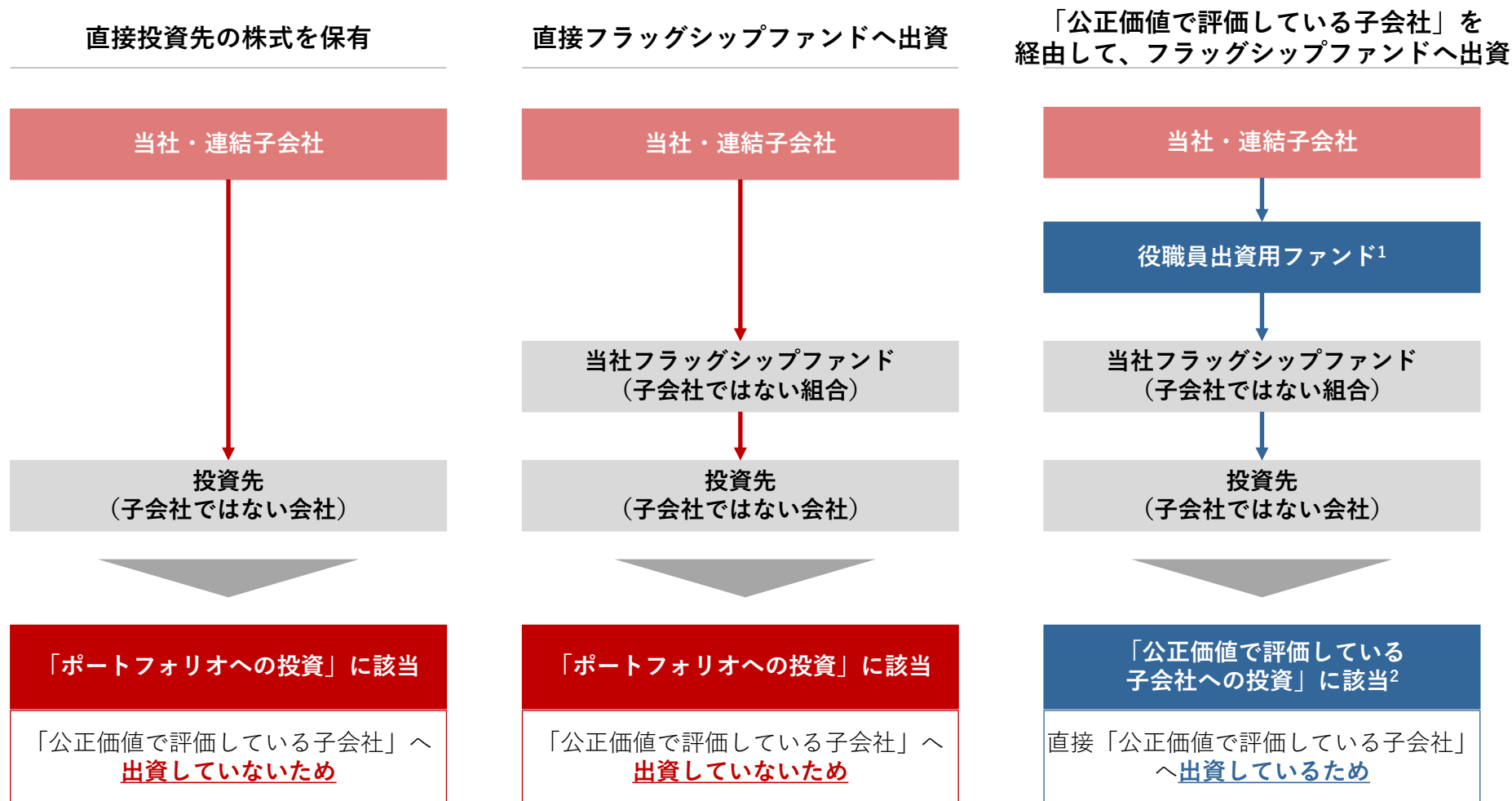
	前連結会計 期間	当連結会計 期間
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	XXX	XXX
その他の流動資産	XXX	XXX
流動資産合計	XXX	XXX
非流動資産		
投資	XXX	XXX
ポートフォリオへの投資	XXX	XXX
公正価値で評価している子会社への投資	XXX	XXX
その他の非流動資産	XXX	XXX
非流動資産合計	XXX	XXX
資産合計	XXX	XXX

連結PL（抜粋）

	前連結会計 期間	当連結会計 期間
投資売却による実現利益（△は損失）	XXX	XXX
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	XXX	XXX
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	XXX	XXX
配当	XXX	XXX
投資収益総額	XXX	XXX
受取管理報酬	XXX	XXX
キャリドインタレスト	XXX	XXX
経営支援料	XXX	XXX
収益	XXX	XXX

当社連結FS上の投資先評価に関する勘定科目（2/3）

当社及び連結子会社が直接「公正価値で評価する子会社」に出資をするかどうかにより区分が異なります



注1：役員出資用ファンドは、当社・連結子会社と当社の役員が出資をするファンドであり、当社・連結子会社の持分合計は過半数であるものの、当該ファンドは他の組合の出資金保有のためのピークルであるため、連結子会社ではなく公正価値で評価する子会社に該当

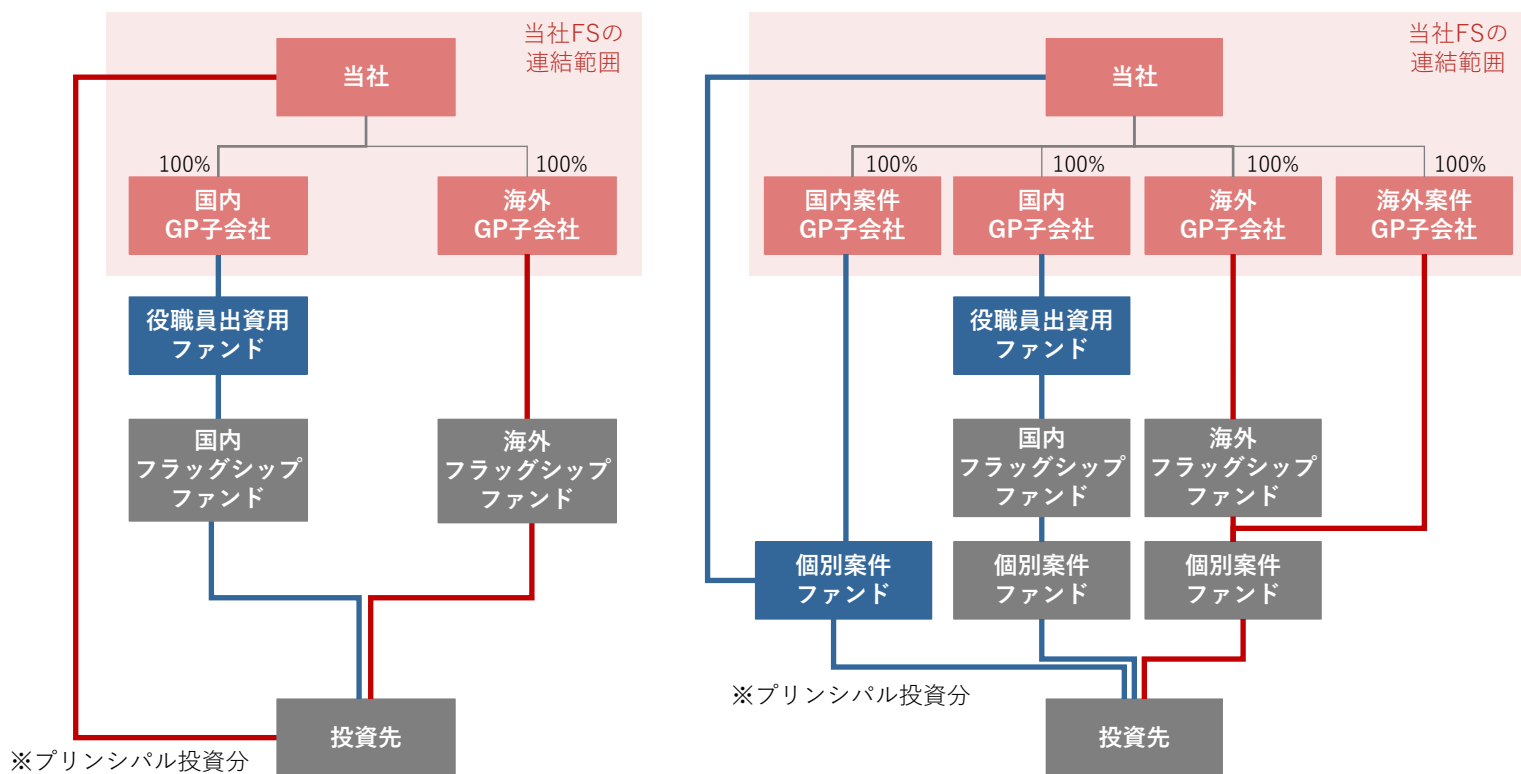
注2：役員出資用ファンド以外にも、特定の投資先の株式を保有するための子会社・組合であって、かつ当社が議決権の過半数を有する等支配をしている場合には「公正価値で評価している子会社」に該当するため、その持分は公正価値で評価している子会社への投資に該当

当社連結FS上の投資先評価に関する勘定科目（3/3）

一つの投資先に対する持分も、その取得経路により、計上区分が異なります

下記の案件例①、②では、国内フラッグシップファンドへの出資は役職員出資用ファンドを通じて行っており、役職員出資用ファンドは連結子会社ではなく公正価値で評価している子会社に該当するため、当該出資に関する持分は「公正価値で評価している子会社への投資」に区分されます。一方で、海外フラッグシップファンドへの出資は、当社の海外GP子会社（連結子会社）が直接2%程度の出資をするため、「ポートフォリオへの投資」に区分されます。また当社のプリンシパル投資分は直接投資先の株式を保有、または個別案件ファンド（当社の子会社ではない組合）へ出資をしているため、その持分比率等に応じて「ポートフォリオへの投資」または「公正価値で評価している子会社」に区分されます

案件例①（個別案件ファンドを利用しないケース）¹ 案件例②（個別案件ファンドを利用するケース）¹



連結子会社
公正価値で評価している子会社
子会社ではない企業・ファンド

—— 「ポートフォリオへの投資」で評価する持分
—— 「公正価値で評価している子会社への投資」で評価する持分

連結FSへの計上

連結BS（抜粋）		
	前連結会計 期間	当連結会計 期間
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	XXX	XXX
その他の流動資産	XXX	XXX
流動資産合計	XXX	XXX
非流動資産		
投資	XXX	XXX
ポートフォリオへの投資	XXX	XXX
公正価値で評価している子会社への投資	XXX	XXX
その他の非流動資産	XXX	XXX
非流動資産合計	XXX	XXX
資産合計	XXX	XXX

連結PL（抜粋）		
	前連結会計 期間	当連結会計 期間
投資売却による実現利益（△は損失）	XXX	XXX
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	XXX	XXX
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	XXX	XXX
配当	XXX	XXX
投資収益総額	XXX	XXX
受取管理報酬	XXX	XXX
キャリドインタレスト	XXX	XXX
経営支援料	XXX	XXX
収益	XXX	XXX

INTEGRAL

A stylized red integral symbol (\int) is positioned vertically, overlapping the word "INTEGRAL". The symbol is rendered in a vibrant red color with a subtle gradient and a slight shadow effect, giving it a three-dimensional appearance. It is centered horizontally over the word.